

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

当期の業績は、〔資料〕にある通り、販売数量が前期に比べて20%も増加したために増収増益を達成したが、売上総利益率は前期30%から当期29%へと低下した。以下の利益増減分析表を利用して売上総利益率が低下した原因を分析し、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 損益計算書（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
売上高	1,500	1,600	100
売上原価	1,050	1,136	86
売上総利益	450	464	14
売上総利益率	30%	29%	

2. 原因分析

下に示した利益増減分析表によると、当期の売上総利益は、販売数量が20%増加したことにより（ア）百万円増加した。これは、当期の販売価格及び単位原価が前期と同一であると仮定した場合の、利益の増加分である。

また、コスト削減努力によって、当期の売上総利益は（イ）百万円増加した。

ところが、当期は販売価格の低下によって、当期の売上総利益は（ウ）百万円減少した。

以上の結果、売上総利益率は、前期30%から当期29%へと低下したものと分析できる。

3. 利益増減分析表のワークシート（単位：百万円）

1. 売上高の増減			
(1) 販売数量の増減による売上高の増減			
a. 当期売上高（販売価格に変化がない場合）	()		
b. 前期売上高（実際）	1,500	()	
(2) 販売価格の変化による売上高の増減			
a. 当期売上高（実際）	1,600		
b. 当期売上高（販売価格に変化がない場合）	()	()	
	売上高の増減		100
2. 売上原価の増減			
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減			
a. 当期売上原価（単位原価に変化がない場合）	()		
b. 前期売上原価（実際）	1,050	()	
(2) コストの変化による売上原価の増減			
a. 当期売上原価（実際）	1,136		
b. 当期売上原価（単位原価に変化がない場合）	()	()	
	売上原価の増減		86
3. 売上総利益の増減			
			14

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

	ア.	イ.	ウ.
1.	14	124	200
2.	90	124	200
3.	100	124	210
4.	100	86	200
5.	300	86	372

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の記述のうち正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 「原価計算基準」によれば、総合原価計算において、必要ある場合には、1期間における製造費用のうち、変動直接費および変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦する。
- イ. 原価の発生源から変動費をアクティビティ・コスト、固定費をキャパシティ・コストと呼ぶことがある。さらに、キャパシティ・コストは経営管理者の管理可能性を基準として、管理可能なコミテッド・コストと管理不能なマネジド・コストとに分類される。
- ウ. 営業レバレッジ（または経営レバレッジ）は、負債の利用によるテコの作用から生じる。負債の割合を多くすることにより、営業レバレッジがより多く働き、総資本利益率の変動以上に自己資本利益率の変動を大きくすることができる。その営業レバレッジの程度を測定するものが営業レバレッジ度（DOL）である。
- エ. 損益分岐点比率と安全余裕率とは、ともに実際または予定売上高と損益分岐点売上高の関係から企業経営の安全性（利益計上の安定性）を測定するものであり、両者の間には密接な関係がある。たとえば、損益分岐点比率が上昇すれば安全余裕率も上昇し、企業の経営安全性は改善したといえる。
- オ. 原価分解法の一つであるインダストリアル・エンジニアリング法（IE法）は、生産過程における投入と産出との間の物量的な関係を工学的に分析することにより、発生すべき原価を予測する方法である。これは過去の資料を用いることができない新製品の直接材料費や直接労務費の測定などに有効な方法である。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14 次のア～カの予算管理に関する記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 精度の高い予算を策定できれば、予算統制における予算実績差異分析の必要性はなくなる。
- イ. 参加型予算編成の下では、予算スラックが生じやすい。
- ウ. ゼロベース予算は、第1次・第2次オイルショック後に日本企業が考え出した予算編成方法である。
- エ. 予算ゲームは、トップダウンで予算目標が決定されるとき、それを達成するために部門間で競争することを指している。
- オ. 近年「予算は必要ない」との考えが示されているが、日本で実際に予算管理をやめている企業はほとんどない。
- カ. ゼロベース予算は、前年度の予算実績を基準とした予算策定方法である。

1. アオ 2. イオ 3. イカ 4. ウオ 5. エカ

平成24年第 I 回短答式管理会計論

問題 9

当社は次の〔資料〕に示す製品AとBを製造販売している。次期の利益計画策定にあたり、製品AとBの売上高比率を3：2とするところを間違えて2：3として、目標売上高営業利益率7％を達成する製品Aの売上高を計算したところ、その金額は2,688,000円となった。そこで、正しい売上高比率である3：2の場合の目標売上高営業利益率7％を達成できる製品Aの売上高として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお共通固定製造原価・販売費及び一般管理費は各自計算することとし、計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

	製品A	製品B
販 売 単 価	500 円	900 円
1 個当たり変動製造原価	268 円	321 円
1 個当たり変動販売費	132 円	219 円
個別固定製造原価	112,000 円	245,000 円
共通固定製造原価		
・販売費及び一般管理費		？ 円

1. 2,257,920 円
2. 3,386,880 円
3. 4,492,800 円
4. 4,608,000 円
5. 4,800,000 円

平成24年第 I 回短答式管理会計論

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

当工場は、工程の始点において投入した原料を直接工が加工作業することで製品Aを製造販売している。原価計算の方法としては、前年度までは全部原価計算による標準原価計算を採用していたが、今年度より直接標準原価計算に切り替えた。次の〔資料〕に基づき、原価計算を行った結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 予算および標準データ

製品Aの計画販売量(年間)	7,200 個
製品Aの予定販売価格	150,000 円/個
原料費の標準消費価格	1,000 円/kg
原料費の標準消費量	50 kg/個
変動加工費予算(年間)	360,000,000 円
固定加工費予算(年間)	100,800,000 円
変動販売費(年間)	158,400,000 円
固定販売費及び一般管理費(年間)	93,600,000 円
予定直接作業時間(年間基準操業度)	576,000 時間
標準直接作業時間	80 時間/個

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品	80 個 (0.25)	月初製品	55 個
当 月 投 入	<u>580</u>	完 成 品	<u>560</u>
合 計	660 個	合 計	615 個
月末仕掛品	<u>100</u> (0.5)	月末製品	<u>20</u>
完 成 品	<u>560</u> 個	販 売 量	<u>595</u> 個

()内は加工進捗度を示している。

3. 当月の実際売上高と実際原価などのデータ

売 上 高	89,250,000 円	
原 料 費	29,258,400 円	(実際消費量 29,200 kg)
変 動 加 工 費	29,545,000 円	(実際直接作業時間 47,500 時間)
固 定 加 工 費	8,400,000 円	
変 動 販 売 費	13,090,000 円	
固定販売費及び一般管理費	5,400,000 円	

4. 計算条件

- (1) 加工費は直接作業時間に基づき製品Aに正常(予定)配賦している。
- (2) 月次の標準原価差異はすべて売上原価に賦課する。
- (3) 全部原価計算の製造間接費の差異分析においては、能率差異を変動費のみから計算する3分法を用いる。

1. 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異の額は、全部原価計算における操業度差異の金額に等しい。
2. 直接原価計算において、月初仕掛品原価と月末製品原価の金額は等しい。
3. 直接原価計算と全部原価計算では、売上原価に賦課される原価差異の総額は等しい。
4. 直接原価計算において売上原価と固定加工費を合計した額は、全部原価計算における売上原価の金額に等しい。
5. 直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額に等しい。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づいて、下記のア～エの記述のうち正しいものの組合せの番号を一つ選
びなさい。

〔資料〕

1. 販売に関するデータ

- (1) 販売価格は毎期 10 千円／個である。
- (2) 毎期の売上高

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
18, 000 千円	20, 000 千円	16, 000 千円	10, 000 千円	12, 000 千円

2. 生産に関するデータ

- (1) 第 1 期の期首製品たな卸高はゼロである。
- (2) 毎期の生産量

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
2, 000 個	2, 400 個	1, 200 個	800 個	1, 200 個

3. 製造原価に関するデータ

- (1) 期首と期末における仕掛品はない。
- (2) 製品単位当たり変動製造原価は毎期 4 千円／個である。
- (3) 固定製造間接費は毎期 3, 600 千円であり、当該期間の実際生産量に基づいて製品に配賦する。

4. 販売費及び一般管理費に関するデータ

- (1) 製品単位当たり変動販売費は毎期 1 千円／個である。
- (2) 固定販売費と一般管理費(すべて固定費)の合計は毎期 1, 400 千円である。

ア. 全部原価計算によって計算される営業利益の第 1 期から第 5 期までの合計額は
12, 000 千円である。

イ. 直接原価計算による場合、第 2 期と第 4 期の貢献利益はそれぞれ 10, 000 千円と
5, 000 千円である。

ウ. 直接原価計算による場合、第 1 期と第 2 期の期末製品たな卸高はそれぞれ 800 千円と
2, 400 千円である。

エ. 直接原価計算による場合、第 3 期の営業利益は 2, 800 千円である。

1. アイ
2. アウ
3. アエ
4. イウ
5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

予算管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 予算管理は、資源配分の手段である。

イ. 予算管理は、組織メンバーを組織目標達成へと動機づける手段である。

ウ. 企業経営者の意思を強く反映したトップダウン型で予算を作成すると、予算ゲームと呼ばれる問題が深刻化する。

エ. 組織メンバーが関与する参加型で予算を作成すると、予算スラックと呼ばれる問題が抑制される。

1. アイ

2. アウ

3. イウ

4. イエ

5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題12 予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に従って編成されるので、予算スラックが混入する余地はない。
- イ. 予算スラックが形成される原因の1つは、トップマネジメントと現場の予算執行者との間に情報非対称性が存在するためである。
- ウ. 予算スラックは、環境変化への柔軟な対応に役立つこともあるので、必ずしも否定すべきものと言えない場合もある。
- エ. 予算スラックは、予算執行者の個人的な利得のために利用されることはないので、許容されることもある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9

当社が当期に新しく投入した製品Aは市場から大変好評を持って迎えられ、12千円の価格で5万個を販売することができた。製品Aに関する当期の損益データは〔資料〕1に示したとおりである。現在、次期の販売計画を検討しており、〔資料〕2に示されたような予測を踏まえて、次期の損益分岐点販売数量および安全余裕率を算定した。損益分岐点販売数量と安全余裕率の適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお販売数量に端数が出た場合、小数点第1位以下を切り上げること。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aに関する当期の損益データ(単位：千円)

売上高 600,000 売上原価 400,000 販売費 120,000 一般管理費 60,000

なお当期の売上原価の構成割合は、直接材料費・直接労務費・製造間接費がそれぞれ3：4：3であった。

2. 次期の予測

- (1) 次期の販売価格は据え置いて、販売数量は当期より20％増加する。
- (2) 次期の単位当たり直接材料費は、当期より10％上昇する。
- (3) 次期の単位当たり直接労務費は、当期より5％上昇する。
- (4) 次期の単位当たり変動製造間接費は、当期より4％上昇する。
- (5) 当期の固定製造間接費は50,000千円であるが、次期にはそれが4％増加する。
- (6) 販売費は変動販売費と固定販売費から構成されており、次期の単位当たり変動販売費と次期の固定販売費は当期と同額である。ただし次期に販売数量の20％増加が達成される場合には、販売費は当期の6％増加となる。
- (7) 一般管理費は販売数量の変化の影響を受けないが、次期には3％増加する。
- (8) 当期末に在庫はなく、次期についても生産されたものはすべて販売されると予測している。

	損益分岐点販売数量(個)	安全余裕率(%)
1.	51,726	86.21
2.	51,726	13.79
3.	51,452	85.75
4.	51,452	14.25
5.	50,452	15.19

問題 7

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. わが国の「原価計算基準」では、総合原価計算において制度として直接原価計算を実施することを認めているが、その場合、会計年度末において、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦することとしている。
- イ. 固定費と変動費を分解する方法の一つにスキャッター・チャート法がある。この方法は、利用可能なすべてのデータをグラフに記入し、それらの点の真ん中を通る直線を目分量で引くため、この原価関数は主観的にならざるを得ず、他の予測法である高低点法に比べて正確性に劣る手法である。
- ウ. 営業量が少し変化すると利益が大きく変化する現象は、一般に財務レバレッジと呼ばれているが、その大きさは財務レバレッジ係数で測定される。財務レバレッジの現象は固定費の存在によって生じるのであり、財務レバレッジ係数は固定費の割合が大きいほど大きくなる。
- エ. 安全余裕率と損益分岐点比率は、どちらも企業経営の安全性を測定するものであり、実務上でもよく使用されている指標である。この両者には密接な関係がある。例えば、安全余裕率が20%の場合、損益分岐点比率は100%から安全余裕率を差し引いて、80%と算定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

標準直接原価計算に関する次のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、以下の(1)～(3)を前提とする。(5点)

- (1) すべての製造間接費差異は原価計算期間(月次)の期間原価として処理する。
- (2) 会計期間(年次)内においては、予算固定製造間接費配賦率は変化しない。
- (3) 各月において月初および月末仕掛品は存在しない。

ア. 当月において月初在庫量が月末在庫量よりも多い場合、直接原価計算による営業利益のほうが、全部原価計算による営業利益より少ない。

イ. 当月において生産量と販売量が等しい場合、直接原価計算による営業利益と全部原価計算による営業利益は等しい。

ウ. 直接原価計算による営業利益は、売上高に正比例する。

エ. 当月の生産量が前月より増加しても、前月と当月の販売価格、販売量および製品単位当たり変動費が同一ならば、前月と当月の直接原価計算による営業利益は等しい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11 予算管理と責任会計に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 業務予算の編成は、売上高予算の作成に始まり、見積キャッシュ・フロー計算書の作成で終わる。

イ. 予算スラックとは、予算目標の達成を容易にするため、予算上の売上高と費用を過小に見積もることをいう。

ウ. マネジメント・コントロール・システムにより、管理者・従業員は、組織目標を達成するために必要となる行動を理解することができる。

エ. マネジメント・コントロール・システムでは、企業内部で得られる情報のみならず、企業外部から得られる情報も利用される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題10

当社のA事業部では、製品Xと製品Yを製造・販売し、製品別の利益管理を行っている。
以下の〔資料〕に基づいて製品Xの管理可能利益および営業利益の金額として正しい組合せ
の番号を一つ選びなさい。なお、生産された製品はすべて販売されたものとする。(8点)

〔資料〕

	製品 X
販 売 数 量	12,000 個
販 売 単 価	2,800 円
製 造 原 価	18,000,000 円 (うち 60 %は変動費)
販売費および 一般管理費	4,800,000 円 (うち 65 %は固定費)
固 定 費 総 額	・ 製品Xの固定費総額のうち、管理不能個別固定費の割合は 50 % ・ 共通固定費配賦額は 2,800,000 円

(注 1) 固定費は個別固定費と共通固定費からなる。

(注 2) 個別固定費は管理可能個別固定費と管理不能個別固定費からなる。

	管理可能利益	営業利益
1.	10,320,000 円	10,800,000 円
2.	10,800,000 円	10,200,000 円
3.	13,600,000 円	10,200,000 円
4.	13,600,000 円	11,200,000 円
5.	18,760,000 円	10,800,000 円
6.	18,760,000 円	13,600,000 円

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当社は製品X、Yを製造販売しており、その〔資料〕は以下に示すとおりである。当期の製品X、Yの販売量比率は3：2で、合計売上高は58,400,000円であり、税引後総資本利益率は5％であった。次期の利益計画を策定するに当たって、これを6％に引き上げることを検討している。その方策として、製品Xの変動費の引下げが可能である。他の条件に変化はないものとして、税引後総資本利益率6％を達成するには、製品Xの単位当たり変動費をいくら引き下げる必要があるか。その金額として最も適切なものの金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、税率は40％である。（8点）

〔資料〕

	製品X	製品Y	合 計
販 売 単 価	64,000 円	50,000 円	—
単位当たり変動費	48,000 円	40,000 円	—
個 別 固 定 費	160,000 円	529,000 円	689,000 円
共 通 固 定 費	—	—	743,000 円
総 資 本	—	—	? 円

1. 3,720 円 2. 3,868 円 3. 3,984 円
4. 4,000 円 5. 4,056 円

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題12 次の〔資料〕に基づき、製品Aのセールズ・ミックス差異の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 予算データ

製品	販売数量	販売数量比率	販売価格
A	18,240 kg	28.5 %	500 円
B	22,080 kg	34.5 %	600 円
C	23,680 kg	37.0 %	300 円
合計	64,000 kg	100.0 %	—

2. 実績データ

製品	販売数量	販売数量比率	販売価格
A	? kg	? %	480 円
B	21,700 kg	? %	610 円
C	21,700 kg	? %	285 円
合計	? kg	100.0 %	—

3. 販売価格差異

製品	販売価格差異	有利または不利差異
A	? 円	?
B	217,000 円	有利差異
C	? 円	?
合計	480,500 円	不利差異

1. 285,000 円(有利差異)
2. 285,000 円(不利差異)
3. 446,400 円(有利差異)
4. 465,000 円(有利差異)
5. 5,076,250 円(不利差異)
6. 12,101,625 円(有利差異)

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11 予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 資本予算は設備投資予算に代表される長期予算であるが、短期予算としての総合予算の中に組み込まれることがある。

イ. 予算編成の方法を大別すると、組織階層にかかわらせてトップ・ダウン方式又はボトム・アップ方式の2つの予算編成のタイプが考えられる。トップ・ダウン方式にこだわり過ぎると、各部門担当者のやる気を阻害してしまい、予算統制の機能が損なわれるおそれがないとはいえない。

ウ. 予算による統制は、事前統制・期中統制・事後統制という活動に分類される。この場合、各責任センターの予算と実績とを比較し、その分析結果を報告して是正措置を実施する活動は専ら事後統制として行われる。

エ. 予算スラックとは、参加型の予算編成の過程において、部門管理者が予算の厳格度を緩和することによって形成される予算額をいう。それゆえ、収益予算を容易に達成可能な水準に低く設定したり、費用として許容される予算額を過少に見積もることによって形成される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

次の〔資料〕に基づき、以下の文中の（ア）および（イ）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（＊）に当てはまる数値は各自推定すること。（9点）

単一製品の製造を営むX社では、前年度の決算が承認され、営業利益の実績が確定したことを踏まえ、暫定的に定めていた当年度の営業計画を見直し、確定した。当年度の営業計画の見直しと確定に当たっては、前年度の損益分岐点の販売数量、販売単価、製造費、販売費、一般管理費を基礎に、販売単価、製造費、販売費、一般管理費の当年度における増減を見込んで、当年度の損益分岐点の販売数量、売上高および貢献利益を算定した。さらに、当年度に計画する安全余裕率を用いて、計画販売数量、計画売上高および計画営業利益を算定した。その結果、当年度の計画売上高は（ア）円となり、計画営業利益は（イ）円となった。

〔資料〕

	前年度の損益分岐点	当年度の増減見込み(▲は減少)
販売数量	2,000 個	(＊) 個
販売単価	(＊) 円	30 円
製造変動費	100,000 円	(＊) 円
製造固定費	45,000 円	▲1,000 円
販売変動費	20,000 円	(＊) 円
販売固定費	25,000 円	3,000 円
一般管理費	10,000 円	2,000 円

- ・前年度および当年度ともに、期首および期末の製品並びに仕掛品の在庫数量はゼロとする。
- ・前年度および当年度ともに、一般管理費は固定費のみから構成されている。
- ・前年度と比較して、当年度の製品1個当たりの変動費(製造費および販売費から成る)は30円の増加見込みであり、販売単価も同額を増額させている。
- ・当年度の確定計画における販売数量の安全余裕率は20%である。

	ア	イ
1.	200,000	24,000
2.	218,400	20,000
3.	218,400	21,000
4.	273,000	24,000
5.	341,250	21,000
6.	341,250	24,000

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 予算編成に際し、トップ・マネジメントのスタッフが予算を作成し、それを一方的に現場部門に示達する方式があるが、現場の情報を活用するために部門管理者に各部門の予算を主体的に編成させる方式もある。後者の方式をとる場合、トップ・マネジメントが予算編成方針を示すことはない。

イ. 広告宣伝費のような自由裁量費については、経営資源の効果的配分の観点からすると、増分予算よりゼロベース予算による管理が望ましいといえる。

ウ. 予算管理の問題点の一つとして弾力性に欠けることが論じられてきたが、日本企業の場合、実行予算の編成やローリング予算などが用いられてこなかったため、脱予算管理(Beyond Budgeting)の議論が注目を浴びた。

エ. 長期経営計画を策定し、長期利益計画を年度別に示す場合でも、短期利益計画や予算編成を行うことが望ましい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

S社の製品Xおよび製品Yに関する前月の予算・実績は次の〔資料〕のとおりであった。
次の〔資料〕に基づき、セールズ・ミックス差異の正しい金額として最も適切なものの番号
を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

製 品	販売価格		販売数量		単位当たり変動費	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y	製品X	製品Y
予 算	160 円	200 円	2,800 個	2,000 個	80 円	130 円
実 績	180 円	220 円	2,360 個	2,200 個	90 円	110 円

(計算条件)

セールズ・ミックス差異は、セールズ・ミックスの変化による平均貢献利益率の変動を
計算し、その数値を基礎に差異を計算する方法もあるが、S社ではこの方法を採用してお
らず、単位当たり貢献利益を基礎として計算している。

1.	2,600 円(不利差異)
2.	2,800 円(不利差異)
3.	3,000 円(不利差異)
4.	3,400 円(不利差異)
5.	3,600 円(不利差異)

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論